



2026年4月6日

各位

会社名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 代表取締役社長執行役員グループ C00 成瀬 功一郎
コード番号 3205 (東証スタンダード・名証プレミア)
問合せ先 取締役上席執行役員グループ CF0 白子田 圭一
(TEL : 03-3257-5022)

中東情勢の緊迫化に伴う当社グループ事業への影響に関するお知らせ

当社グループは、2026年2月27日に公表いたしました第2次中期経営計画「進化と飛躍」に基づき、グローバル市場での成長と収益性の向上を追求しております。昨今の中東情勢の緊迫化を受け、現時点において想定される当社グループの事業活動への影響および対応方針について、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 原材料調達および製造コストへの影響

当社グループは、衣料事業において高品質な天然繊維（毛・綿等）や化学繊維を取り扱っております。中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰は、化学繊維等の原材料価格、および製造工程におけるエネルギーコストの上昇を招く可能性があります。特にイタリアの連結子会社であるポンテルト社における高機能素材の開発・生産や、国内の生産拠点において、コスト増の要因となることを注視しております。

2. 物流・サプライチェーンへの影響

地政学的リスクの高まりにより、欧州・アジア間を結ぶ主要航路（紅海・スエズ運河経由等）の回避や運送保険料の上昇など、国際物流コストの増大およびリードタイムの長期化が懸念されます。当社グループが推進する「グローバルサプライチェーンの構築」において、特に欧米・アジアを跨ぐ素材・製品の移動に一定の影響が出る可能性があります。

3. 対応方針と今後の見通し

当社グループでは、中期経営計画の一部として掲げた「バリューチェーン改革」の一環として、直買比率の拡大や素材の共通化、生産機能の最適化を進めております。これらの施策を通じて、コスト上昇分を内部努力で吸収するとともに、高付加価値ブランド戦略による適切な価格転嫁を図ることで、利益率の維持に努めてまいります。

また、財務戦略として採用した「ビットコイントレジャリー戦略」等により、インフレや円安、地政学的リスクに伴う資産価値変動リスクの分散を図っております。

現時点において、本件が中期経営計画で設定した連結業績目標に与える重大な影響は確認されておりませんが、今後、情勢に著しい変化が生じ、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上